

地上放送デジタル化

の諸問題

(社)日本民間放送連盟
会長



うじいえ せいいちろう
氏家 齊一郎

私は、1951年（昭和26年）読売新聞社に入社いたしました。その同時期に日本テレビ界の創始者と言われ当社のファウンダーであります正力松太郎さんが、テレビをつくるという事業を始められました。活力のある人は違うと思いますのは、戦犯容疑で巣鴨から出られた直後、当時70歳近くだったと思いますが、すぐにこうした事業を始められたということです。

テレビのスタートと予想外の発展

当時は、「It happened one night」等、続々とアメリカ映画が入って来まして、新聞記者は「正義の味方・月光仮面」のような印象があり、それが良くて私も新聞記者を志したのです。入社しましたら、今度はテレビという得体の知れないものができるという。どうも電気紙芝居みたいなものらしいが、誰も見たことがないから分からない、そこに読売新聞から人を出すことになったのです。古い記者は行きたがらないので新入社員から出す、そういう噂というのは非常に真剣味をもって響き渡るもので、私は長身で目立ちますので人事部のそばを歩くときは首をすくめ、下を向いて歩いたものでした。

結局は、各社の年配の方々が行きまして、新聞社の精鋭と思われる社員は残りました。ところがテレビが発展したのだから、昭和40年ころには先にテレビに転出した人がテレビ界で偉くなり、皆指をくわえて、自分もあの時テレビのほうへ行けばよかった、などとなっているのです。こういう

ことを考えますと、20世紀発明のテレビというものは、非常に大きく、かつ速い変遷をしたものだと思います。

デジタル化へ向けた多大な投資

さて今年は50周年を迎えまして、これを機会にデジタル化に踏み切ります。ところが、いろんなところで話をさせていただくと、デジタル化とは実際どういうことが起こるのだという認識がない。調べましたところ、地上波デジタルができることを知っている国民は11%しかなかったというのが現状です。これは大変だということで、総務大臣と話して、この変化への認識を徹底化してもらいたいとお願いしているわけです。ともかく、テレビと新聞とは双子関係で発展してきました、トータルとしては宣伝媒体という要素が極めて強い。だからといってわれわれが勝手に宣伝してやるから国は黙って見ていればいいということではなく、国策でやるのだから応援してくれ、と話しています。

テレビは、2011年に完全にデジタル化を完了し、アナログテレビはなくなります。それを率直に国民に知らせるために、日本テレビでは「今のテレビが見えなくなるとき」という番組を作りましたところ、総務省はそのタイトルが「あまりにも過激ではないか」とのことでしたが、そのようなショック療法で分からせていくことが大事であり、深夜番組にもかわらず大変反響はございました。

先ほど国策だと申し上げましたが、この事業が日の目を見始めたころは、ITU協会の谷理事長が事務次官時代でございました。当時の彼の部下が民間放送連盟に二人でやってきてまして、私は会長として対応いたしました。デジタル化なのだから民間放送連盟とNHKとが組み、資金をなんとかしてくれということでした。テレビ局というものは大変儲かるのだという思い込みが当時の郵政省に強くあり、予算も分からないまま、この二つが組めばなんとかなるということでいらしたわけです。しかし計画的にやるとすればサイマルでやらなければならない。二重投資の両方を維持するために必要な資金を、当時の郵政省と一緒に計算したところ、トータル投資額は1兆600億円でした。NHKが5,000億円、残りが民放局の負担で、1社当たり平均40億～50億円という試算となりました。ところが民放の小さいところになりますと、年間売上が45億円から60億円のところが多いのですから、自社売上に匹敵する借金をしてやれるわけがないではな

いか、という問題が出たわけです。

そこで予算要求を検討するのですが、当時の郵政省は弱くて大蔵省へ行くのが怖いという。郵政省というところは、外局は何百兆円という金を持っているが、本省の予算は900億円程度です。デジタル化への予算は、100億円や200億円という額が初年度はどうしてもかかりますから、本省の年間予算の10%以上になります。シーリングで頭から押さえられているからこれは無理だろうというので、当初は全くの及び腰でした。私は新聞記者としては13年もやっていますから長い付き合いがあり、大蔵省が怖くはない。そこで私が政治家や、大蔵省と話を続けてまいったということです。余談ですが、地方の政治家と話ときは、お宅の村のテレビは映らなくなるよと具体的に話すと、分かりやすかったということがありました。

今年デジタル電波発信へ

さて、デジタル化段階直前の、アナアナという、アナログからアナログへ転換する、つまり電波を整備する事業へ、5年間で1,800億円の予算が通ったのですが、これもまた大失敗がありました。当初から2,000億円くらいは必要だと分かっていたのですが、域外視聴という問題がありました。例えば、山口県の電波を広島県や福岡県で見るとということなのですが、域外視聴が1県4波という当時の郵政省の原則に反する。この地域が実に電波の混信が起りやすく一番の対策が必要なのに、原則違反だという理由で予算が通らない。それでは困るからということで金額を安くして727億円と決めたわけですが、それではできないのです。慌てて去年から始めまして、現在、政府原案から予算案として出てきました。そして、このころから総務省が変わってきたということがあります。

自治省というのは、大蔵省から金を取ることが最大の快感であり、また実にこれがうまい。旧郵政省のように遠慮しないのです。しかも自治省がミックスしたことで中央の代議士を動員できます。そのあたりで強気になり、727億円の出処は間違っている、もともとが変なドレッシングをやったからこんなになってしまったのだ、大蔵省の言うことが本当は正しいのだ、などと私のほうが言っておりましたのに、いや、これでやりますという感じで強気になり、与党サイドの強力な応援もあって、なんとか成り立ったというわけです。

そんな経緯がありまして、いよいよ今年12月からデジタル電波を出すことになりました。

関東地方では多摩地区と宇都宮の先で混信が起ります。ここに早く手を入れるために、メーカーと共に早急に作業すべきですが、結局は間に合わない。そこで、混信を避けるために、当初は東京タワーから新宿に届くくらいの弱い電波、3W程度で出します。そんなふうに進めていきます。

デジタル放送は国策で実現へ～国家財政の効率運用に寄与～

しかし、一番の問題は、今のアナログテレビで国民の誰一人として不満がないということです。絵が見えにくい、音が聞こえにくい等の文句がない。われわれも勉強をして良い画像を出していることと、日本のメーカーさんたちが優秀で受信機にいいものを出していますから文句が出ないのです。ですから、デジタル化するとしても、かつて白黒をカラー化したことのようなパンチ力がない。これがデジタル化の最大の問題です。これは国家として電波資源の有効利用のためにやることであり、一般国民にとっては全く意味のない余計なことなのに、われわれはこれを国民に啓蒙しなければならないということが問題なのです。

例えば、日本テレビ系列のネットワークから出られた西日本放送の平井代議士が、デジタル反対の論文を書いた、それが通ったことと、ある意味で受けるような条件があること。こういうことこそ、われわれが非常にこの問題を危惧するところなのです。

さて、一番初めに国策だという言葉を使ったのは今の片山総務大臣です。彼を将来の参議院を担う政治家であるばかりか、次の総理大臣になるのではないかとこの噂もあります。スケールのどうだろうという声もあるが、まず勉強しているから大丈夫だろう、と私は思っているその総務大臣が、これは国策である、と初めて明言しました。

デジタル化は国策だ、ということを行わない限り、一般国民にとってはアンテナを付け替えなければならない、受信機は買い替えなければならない、これは何のためだということになります。

ともかく、国策としてどう展開するかという推進会議をつくることになり、具体的に総務省から相談がありました。総理大臣のところであれば総理直轄でいいじゃないかという案もありましたが、結果は、総務省で発足することになりました。

した。日本商工会議所会頭の山口さんに全体の会長をお願いし、各団体にすべて参加していただきまして大運動を起こそうと、進めてまいります。

デジタル化というものは、直接的な国民的要望はないが利用価値は大変にあります。例えば、実に地方自治体の行政サービスに結び付きやすい。この方向性は、私が片山総務大臣に言い、彼も非常に乗り気で、すでに着手してくれています。

ITという言葉が盛んに言われた時期に、奈良のある村で熱心な村長さんが村債を発行して作った15億円で、村民にパソコンを支給した。その1年後はどうなったかというレポート番組がありました。各家庭のPC、付属線、それがうず高き塵の中にあったというものでした。そこで感じましたのは、高齢化に伴い、こういうことが難しくなる。実際、私自身も端末を3台持ち、予定用、株簿用、ネット接続用としてそれぞれのパソコンを用途別にしないと分からない。ましてや農業に励まれてきた方々にとっては、PCを配られていきなり使えと言われてもどうしていいのかわからないのです。

ところがそれが、地上波なら非常にやりやすいということが利点です。地上波の一端には、双方向性に使える電波がとれます。今の1チャンネルが3チャンネルに使えますから、ここに地方自治体からの情報を絶えず流すことにします。そして簡易化した子どものゲームマシンのような小型パソコンで受信をします。例えば、村祭りに参加する、しないなどという場合、参加するという〇ボタンを押せば自治体は参加者数がすぐに分かる。介護などにも、何かがあった場合にはそのボタンを押せばすぐに自治体が分かる。こんなシステムをつくっておくのです。具体的に、ある研究所に相談しましたところ、これは簡単にできる、問題はどういうふうに普及させるかだけだという結果が出ました。これが2年前のことになります。

このように、地方行政サービスに使うことに利点があるわ

けです。地方行政サービスに熱心な知事さんも少なからずおられますから、これから薦めていこうと思っています。この案は、片山大臣が非常に乗り気で、断固これを進めるということで、今年から1億円の予備費がつきました。地上波デジタルと地方行政との結び付きという新しい展開、つまり放送というものは、従来は一方的だったのですが、もはやそうではなく、デジタルが持つ双方向性をこういうかたちで生かすことが最大のメリットなのだということで、PRを続けております。

そういう意味で、地上波デジタルというのは、私どもにも大変な問題です。私どもは3,500億円ほどの売上ですが、その1年分の売上に匹敵する借金をしないとだめだということになっている。ですから私はこのデジタル化を進めるためには、さらなる国家投資が必要だと繰り返し申ししております。アナアナに対する1,800億円の予算は全額審議を通るだろうと思いますが、私はそういう方向で使うべきだと思います。

また、道路とか公安の問題ですが、元運輸省次官の住田さんは、500億円かけて運輸省は釣り堀をつくったという話を書いた。これくらい効率の悪い状況に、今の公共事業というものはなっているということです。しかし、こういった方向に展開すれば、かなりの効果が期待できます。

私が若いころ、公共事業の乗数効果は3だといわれていましたが、今は1.1です。ところがIT関係は今2.4という計算結果が出ています。これなら簡単にお分かりになりますね、1.1でやるか2.4でやるか、国家財政の効率運用のためには何をやればいいのか分かるはずです。

ぜひ、ここにいらっしゃる2.4という乗数効果の中におられる、つまり、これだけ出れば波及して儲かるだろうということですが、皆さま有識者の方々のご賛同をいただきたく、今後ともご支援をよろしくお願い申し上げます。

(1月23日 第317回ITUクラブ例会より)